

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

(1) 別紙の通り(経営比較分析表を添付)

# 経営比較分析表

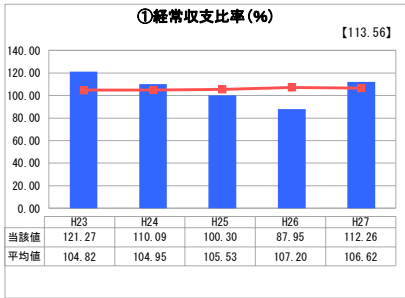
長崎県 杵岐市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A8
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	90.32	22.40	4,170

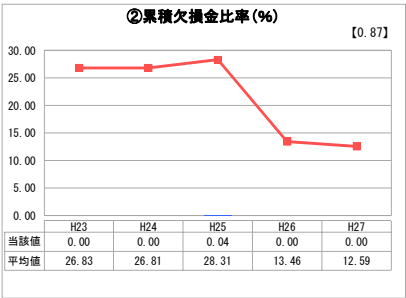
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
27,991	139.42	200.77
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
6,203	1.40	4,430.71

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 平成27年度全国平均

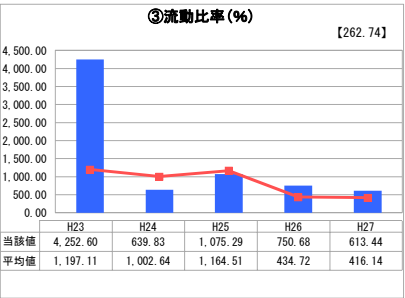
## 1. 経営の健全性・効率性



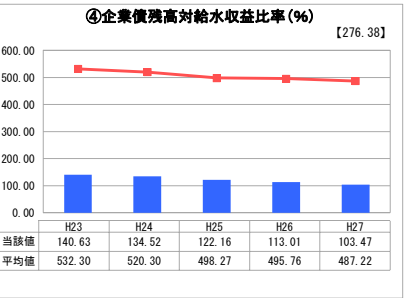
「経常損益」



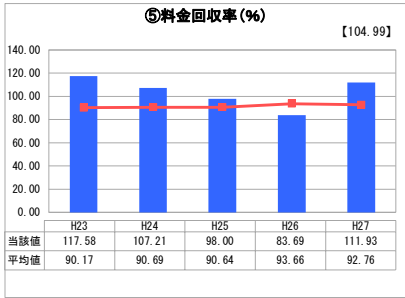
「累積欠損」



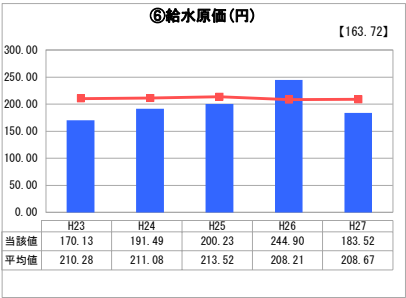
「支払能力」



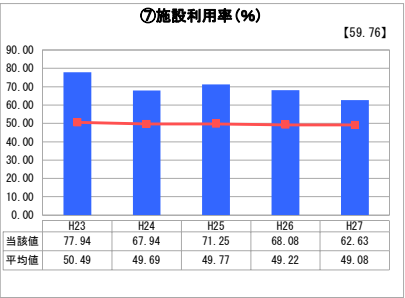
「債務残高」



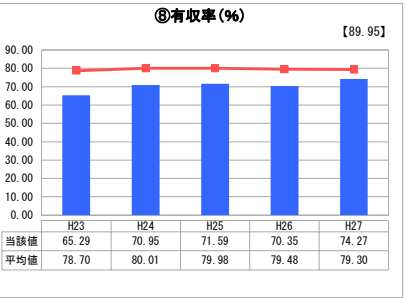
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

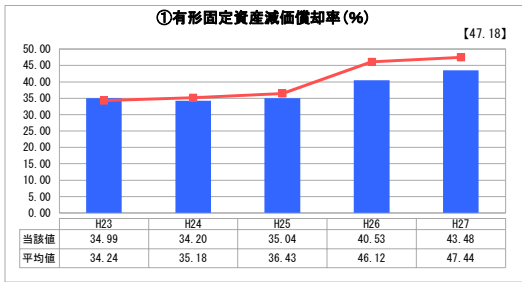


「施設の効率性」

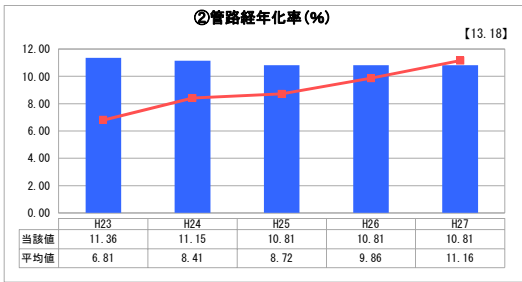


「供給した配水量の効率性」

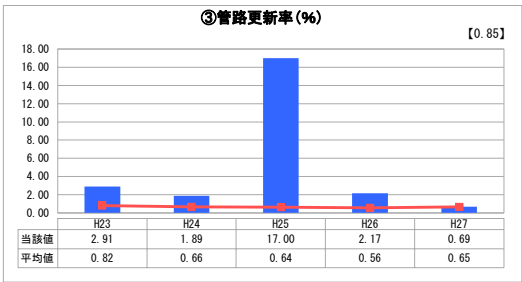
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

経常収支比率は平成27年度決算において100%を上回っているため、今後も引き続き料金回収に鋭意努力し経営改善を図っていく。流動比率においては平成24年度より老朽化していた配水池築造の大規模改修工事を行ったため現金の流出が多かったことから比率は減少傾向にある。企業債残高対給水収益比率は、建設改良のために借入していた企業債を給水収益で割り出した値であり、企業債残高の規模を表す数値だが、残高については毎年償還をしていく財源をこれまで同様に確保していく。また、料金回収率は年々上昇はしているが、今後も引き続き回収努力を行っていく。給水原価や施設利用率は漏水調査や人口減少により、配水流量の軽減のため減少傾向にある。また、有収率においては、毎年度外注において漏水調査を行い漏水発見箇所は速やかに修理をしているため、今後も引き続き調査を行い老朽箇所の布設替を計画的に行っていく必要がある。有収率が漏水調査の結果により上昇したため今後も有収率の向上が課題となる。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率は、平成24年度より老朽化していた配水池築造の関係で年々上昇比率にある。管路経年化及び更新率は管路更新を平成27年度も行っているが今後も漏水調査と併行し、老朽化している配水管路を継続的に更新していく必要がある。

## 全体総括

総括としては、平成29年度簡易水道が上水道に統合されるため、一般会計からの繰り出し金による経常比率の向上はもちろんの事、料金回収・有収率においても向上させるよう更なる努力を重ね、平成28年度策定の経営戦略に基づき効率的な事業体制を確立していく必要がある。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

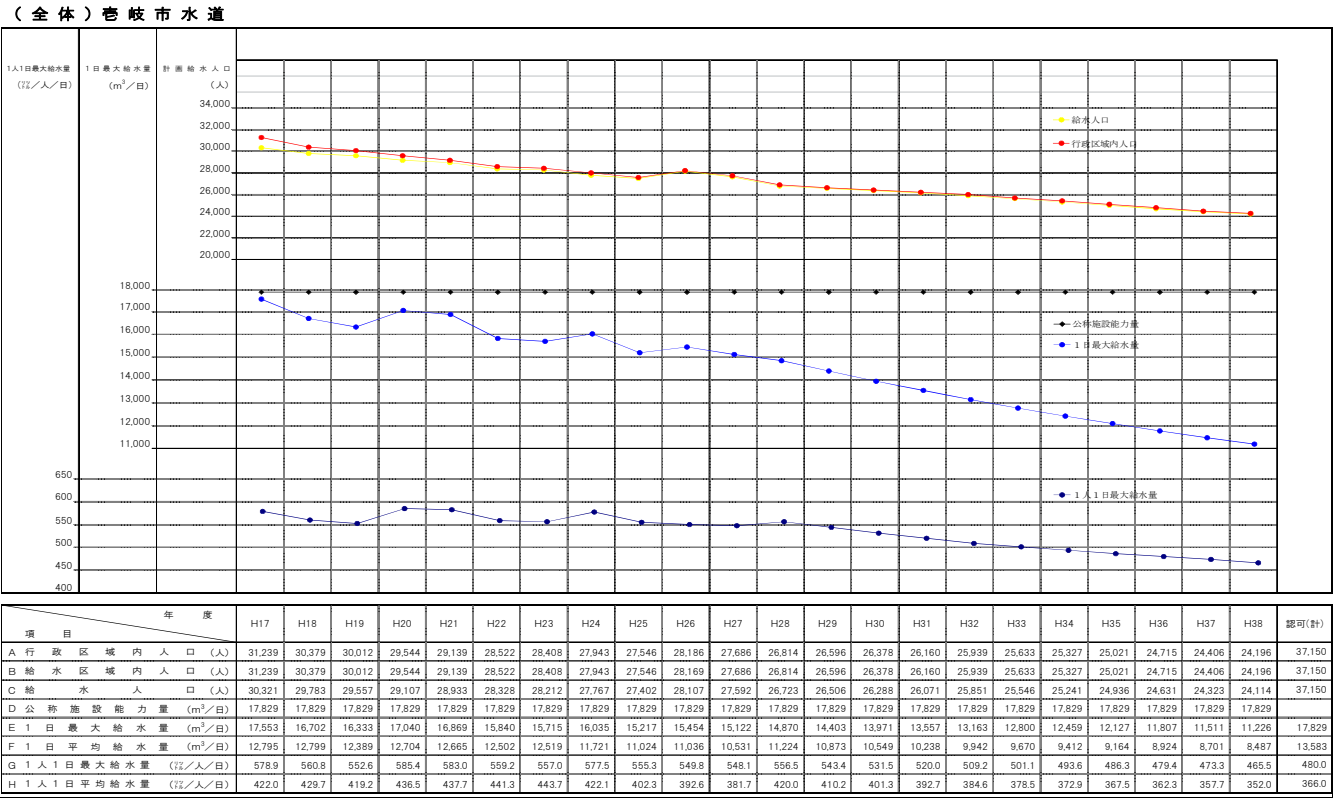
給水人口は、行政区域内人口の推移に伴い減少傾向で推移すると予測している。

給水普及率実績値												行政区城内人口の設定											
(単位：％)												(単位：人)											
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	年度	第2次香岐市総合計画	設定値									
郷ノ浦上水道	94.8	99.0	99.0	98.3	98.8	98.8	98.9	98.7	99.1	100.0	99.7	平成27年度	27,686	27,686									
沼津柳田簡水	85.0	83.3	89.9	92.1	98.4	98.4	97.4	98.8	99.0	99.5	99.1	28	26,814	26,814									
志原初山簡水	94.9	94.8	95.6	95.4	99.0	99.0	99.0	99.1	99.1	99.7	99.5	29	26,596	26,596									
勝本浦簡水	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	30	26,378	26,378									
湯本浦簡水	99.5	99.6	99.6	99.1	99.2	99.3	99.0	99.5	99.5	99.5	99.6	31	26,160	26,160									
芦辺簡水	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	32	25,939	25,939									
箱崎国分簡水	100.0	99.7	99.7	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	99.5	33	25,633	25,633									
八幡諸吉簡水	99.7	99.7	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8	99.8	99.9	100.0	99.6	34	25,327	25,327									
深江住吉簡水	98.9	99.2	99.3	99.8	99.8	99.0	99.8	99.7	99.7	99.9	99.7	35	25,021	25,021									
石田簡水	99.3	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.5	99.6	99.5	99.6	99.5	36	24,715	24,715									
香岐市全域	97.1	98.0	98.5	98.5	99.3	99.3	99.3	99.4	99.5	99.7	99.6	37	24,406	24,406									
												38	24,196	24,196									

給水区域内人口実績値												給水区域内人口計画値											
(単位：人)												(単位：人)											
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
郷ノ浦上水道	7,655	7,185	6,806	6,993	6,911	6,762	6,730	6,301	6,213	6,703	6,203	郷ノ浦上水道	6,390	6,343	6,297	6,260	6,213	6,152	6,088	6,025	5,964	5,902	5,862
沼津柳田簡水	2,110	2,058	2,258	1,979	2,008	1,915	1,918	1,866	1,839	1,883	1,807	沼津柳田簡水	1,780	1,766	1,757	1,742	1,728	1,713	1,695	1,682	1,662	1,646	1,636
志原初山簡水	2,007	1,980	2,009	1,899	1,877	1,857	1,826	2,114	2,105	1,817	2,097	志原初山簡水	1,750	1,739	1,729	1,715	1,705	1,685	1,666	1,651	1,633	1,613	1,600
勝本浦簡水	2,562	2,526	2,528	2,487	2,408	2,377	2,244	2,254	2,591	2,265	2,235	勝本浦簡水	2,208	2,186	2,163	2,144	2,123	2,094	2,065	2,036	2,008	1,979	1,959
湯本浦簡水	3,842	3,798	3,745	3,724	3,682	3,581	3,660	3,525	3,120	3,542	3,465	湯本浦簡水	3,311	3,280	3,246	3,217	3,185	3,140	3,096	3,054	3,011	2,969	2,938
芦辺簡水	2,635	2,560	2,503	2,377	2,419	2,270	2,361	2,324	2,293	2,350	2,315	芦辺簡水	2,214	2,190	2,168	2,143	2,123	2,094	2,066	2,037	2,007	1,976	1,958
箱崎国分簡水	1,612	1,552	1,520	1,497	1,475	1,437	1,438	1,406	1,381	1,398	1,389	箱崎国分簡水	1,321	1,306	1,287	1,268	1,249	1,225	1,201	1,177	1,153	1,130	1,109
八幡諸吉簡水	1,863	1,826	1,811	1,888	1,752	1,807	1,709	1,674	1,612	1,660	1,644	八幡諸吉簡水	1,573	1,560	1,541	1,522	1,504	1,483	1,459	1,438	1,417	1,394	1,375
深江住吉簡水	2,365	2,327	2,281	2,250	2,212	2,155	2,147	2,149	2,105	2,181	2,114	深江住吉簡水	2,063	2,047	2,033	2,017	2,002	1,980	1,959	1,933	1,910	1,886	1,871
石田簡水	4,588	4,567	4,551	4,450	4,395	4,361	4,375	4,330	4,287	4,370	4,323	石田簡水	4,204	4,178	4,158	4,132	4,108	4,067	4,031	3,988	3,950	3,912	3,887
香岐市全域	31,239	30,379	30,012	29,544	29,139	28,522	28,408	27,943	27,546	28,169	27,592	香岐市全域	26,814	26,596	26,378	26,160	25,939	25,633	25,327	25,021	24,715	24,406	24,196

(2) 水需要の予測

給水人口の予測から水需要のグラフは以下の通り、人口減少に伴い給水量も減少傾向になると予測している。



(3) 料金収入の見通し

料金収入については、過去の実績を元に平均値を将来予測している。(平成29年度からは統合後の収入予測)  
人口減少に伴い水道料金の金額も減少傾向になると予測している。

経常収支の概算（上水道）																(単位：千円)	
年 度 項 目		実 績 値				H. 28	H. 29	H. 30	H. 31	H. 32	H. 33	H. 34	H. 35	H. 36	H. 37	H. 38	備 考
		H. 24	H. 25	H. 26	H. 27												
年 間 有 収 水 量		702,740	743,530	698,270	679,920	752,265	2,673,625	2,646,615	2,627,514	2,594,785	2,570,330	2,547,700	2,531,622	2,502,075	2,480,175	2,459,005	
料 金 収 入		144,269	145,902	143,109	139,664	157,976	561,461	555,789	551,778	544,905	539,769	535,017	531,641	525,436	520,837	516,391	

(4) 施設の見直し

事業統合により水道施設を新たに整備する場合は莫大な費用を要することから、現有する水道施設を有効利用することが効果的であるが、漏水に伴う無効水量が増加すれば、施設の能力や電気代等の経常支出に影響を及ぼすことから、年次継続事業として老朽管の更新工事を随時行い、無効水量の低減に努める事が重要です。また、統合による補助事業メニューを模索し有利な補助率を見出し更新計画を立てていきます。

(5) 組織の見直し

組織の見直しについては、現在のところ考慮していません。

3. 経営の基本方針

平成29年度から公営企業会計に一本化することから、地方公営企業法に基づき、原則水道料金の収入のみで運営していくことになります。また、水道施設の高水準化のために施設整備計画を策定し、今後の水道経営を維持するために事業の資金経営や適切な水道料金などの検討を含め、且つ、施設の減価償却費を考慮した長期的な財政計画を見直していきます。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目	標	平成29年度から会計統合するため、有利な補助メニューを見だし効率的な投資運営を行っていきます。尚、老朽化施設や配水管については漏水を減らし有収率を向上させるため、年次ごとに布設替工事を行っていきます。
---	---	--

② 収支計画のうち財源についての説明

目	標	基準内繰入金の算出について、簡易水道の建設改良に要する繰り出し基準に基づき、適正な基準内繰入金を計上していくとともに、関係部局と連携や調整を図りながら、歳出超過とならないよう財源確保に努めていきます。
---	---	--

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	現在、職員により末端残留塩素測定と浄水場等の施設維持管理を毎日行っているが、個別や民間委託へ移行可能であれば委託を検討していきます。
施設・設備の廃止・統合 (ダウサイジング)	現在休止中の施設については、電気料等も発生してくことから、今後使用する見込みのない施設は廃止を検討し、効率的な事業経営を図る事とします。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	施設の合理化の計画はありません。
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	老朽化している施設や配水管の布設替えを計画的に更新し、有収率の向上に努める事で施設の薬品や動力費の軽減になるため、計画的に更新していくこととします。
広域化	水道事業の広域化の計画はありません。
その他の取組	安全で安定した給水を行うため経年劣化施設の更新をしていきます。また、災害対策として、危機管理マニュアルの見直しを行う事とします。

② 財源について検討状況等

料	金	料金は、平成16年の合併により統一したが、今後の投資計画に合わせた料金設定が今後必要であると考えます。
企業	債	企業債償還金については、過去の簡易水道事業改良工事に伴う企業債償還金の増額が、平成29年度会計統合により発生するため、施設の更新事業費を考慮し収支状況を見ながら計画していきます。
繰入	金	基準内繰出金を主要な財源とするため、総務省発行の繰出金基準に則り適正な繰入金を算出し、一般会計との協議を図ります。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組		遊休資産については、毎年減価償却費が発生し、損益に影響を与えるので資産価値を評価し今後検討を行っていきます。
その他の取組		

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	民間への委託等が可能であれば順次移行を図るとともに、これまでの枠にとらわれない広範かつ多様な業務委託を検討していきます。
修 繕 費	経年劣化の施設等を把握し計画的な修繕を図る事を検討します。
動 力 費	休止中の施設については動力の契約を解除することで経費の削減に繋がります。
職 員 給 与 費	民間委託等を活用することで、職員の時間外の削減に繋がると思慮します。
そ の 他 の 取 組	

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経 営 戦 略 の 事 後 検 証 、 更 新 等 に 関 する 事 項	進捗管理や計画の見直しを随時行い、平成29年度からの会計統合に伴い適正な事業運営をしていく事とします。
---	---

年度 事業経営戦略		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		(決算)	(決算見込)										
収益的収入	1. 営業収益(A)	141,175	141,690	566,287	560,615	556,604	549,731	544,595	539,843	536,467	530,262	525,663	521,217
	(1) 料金収入	139,664	140,243	561,461	555,789	551,778	544,905	539,769	535,017	531,641	525,436	520,837	516,391
	(2) 受託工事収益(B)												
	(3) その他	1,511	1,447	4,826	4,826	4,826	4,826	4,826	4,826	4,826	4,826	4,826	4,826
	2. 営業外収益	27,167	26,232	53,600	51,160	48,175	44,703	42,482	40,163	35,383	33,293	31,359	29,345
	(1) 補助金	1,895	1,845	29,487	27,121	24,880	22,788	20,677	18,550	16,435	14,450	12,600	10,836
	他会計補助金	1,895	1,845	1,031	974	916	856	796	734	670	605	538	473
	その他補助金			28,456	26,147	23,964	21,932	19,881	17,816	15,765	13,845	12,062	10,363
	(2) 長期前受金戻入	25,182	24,312	24,062	23,988	23,244	21,864	21,754	21,562	18,897	18,792	18,708	18,458
	(3) その他	90	75	51	51	51	51	51	51	51	51	51	51
収益的支出	収入計(C)	168,342	167,922	619,887	611,775	604,779	594,434	587,077	580,006	571,850	563,555	557,022	550,562
	1. 営業費用	144,984	144,198	467,223	464,616	458,087	453,918	450,585	448,053	440,292	432,982	427,327	425,938
	(1) 職員給与と 基退職給 その他	19,344	17,318	86,259	86,454	86,651	86,850	87,051	87,254	87,459	87,666	87,875	88,086
	給費	9,698	9,477	45,888	45,984	46,081	46,179	46,278	46,378	46,479	46,581	46,684	46,788
	給費	9,646	7,841	40,371	40,470	40,570	40,671	40,773	40,876	40,980	41,085	41,191	41,298
	(2) 経費	38,224	40,927	297,300	297,300	297,300	297,300	297,300	297,300	297,300	297,300	297,300	297,300
	動力費	14,765	16,943	96,475	96,475	96,475	96,475	96,475	96,475	96,475	96,475	96,475	96,475
	修繕費	7,354	8,808	63,538	63,538	63,538	63,538	63,538	63,538	63,538	63,538	63,538	63,538
	材料費	49	10										
	その他	16,056	15,166	137,287	137,287	137,287	137,287	137,287	137,287	137,287	137,287	137,287	137,287
経常損益	(3) 減価償却費	87,416	85,953	83,664	80,862	74,136	69,768	66,234	63,499	55,533	48,016	42,152	40,552
	2. 営業外費用	4,975	4,259	58,314	53,140	48,512	44,170	39,787	35,440	31,252	27,389	23,801	20,381
	(1) 支払利息	4,975	4,249	58,314	53,140	48,512	44,170	39,787	35,440	31,252	27,389	23,801	20,381
	(2) その他		10										
	支出計(D)	149,959	148,457	525,537	517,756	506,599	498,088	490,372	483,493	471,544	460,371	451,128	446,319
	経常損益(C)-(D)(E)	18,383	19,465	94,350	94,019	98,180							

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円)

年 度 市 区 分			平成27年度 ( 決 算 )	平成28年度 ( 決 算 込 )	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	
資本的 収 入	資本的 収 入	1. 企 業 債 うち 資本費平準化債													
		2. 他 会 計 出 資 金			100,355	101,219	98,769	99,312	100,329	100,583	98,668	96,075	94,000	92,859	
		3. 他 会 計 補 助 金	2,294	2,345	2,582	2,639	2,697	2,756	2,817	2,879	2,943	3,008	3,074	2,872	
		4. 他 会 計 負 担 金													
		5. 他 会 計 借 入 金													
		6. 国（都道府県）補助金													
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金													
		8. 工 事 負 担 金	220	513	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		9. そ の 他													
		計 (A)	2,514	2,858	103,937	104,858	102,466	103,068	104,146	104,462	102,611	100,083	98,074	96,731	
		(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額 (B)													
		純 計 (A)-(B) (C)	2,514	2,858	103,937	104,858	102,466	103,068	104,146	104,462	102,611	100,083	98,074	96,731	
		資本的 支 出	1. 建 設 改 良 費 うち 職員給与費	12,963	10,000	30,000	30,000	100,000	100,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
	2. 企 業 債 償 還 金		17,217	17,052	212,883	206,425	201,580	203,214	204,408	202,500	196,746	191,582	187,526	184,876	
	3. 他会計長期借入返還金														
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金														
	5. そ の 他														
	計 (D)		30,180	27,052	242,883	236,425	301,580	303,214	234,408	232,500	226,746	221,582	217,526	214,876	
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額 (E)			27,666	24,194	138,946	131,567	199,114	200,146	130,262	128,038	124,135	121,499	119,452	118,145
	補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	26,852	24,194	138,946	131,567	199,114	200,146	130,262	128,038	124,135	121,499	119,452	118,145
2. 利 益 剰 余 金 処 分 額															
3. 繰 越 工 事 資 金															
4. そ の 他			814												
計 (F)			27,666	24,194	138,946	131,567	199,114	200,146	130,262	128,038	124,135	121,499	119,452	118,145	
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)															
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)					450,204	362,508	287,248	223,906	167,065	116,677	76,248	49,278	29,920	14,174	
企 業 債 残 高 (H)			144,507	127,456	2,929,619	2,726,847	2,530,900	2,340,183	2,146,909	1,949,795	1,752,761	1,561,604	1,375,734	1,193,506	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度
		( 決 算 )	( 決 算 込 )										
収 益 的 収 支 分		1,895	1,004	29,487	27,121	24,880	22,788	20,677	18,550	16,435	14,450	12,600	10,836
	うち基準内繰入金	1,895	1,004	29,487	27,121	24,880	22,788	20,677	18,550	16,435	14,450	12,600	10,836
	うち基準外繰入金												
資 本 的 収 支 分		2,514	2,344	102,937	103,858	101,466	102,068	103,146	103,462	101,611	99,083	97,074	95,731
	うち基準内繰入金	2,514	2,344	102,937	103,858	101,466	102,068	103,146	103,462	101,611	99,083	97,074	95,731
	うち基準外繰入金												
合 計		4,409	3,348	132,424	130,979	126,346	124,856	123,823	122,012	118,046	113,533	109,674	106,567

(単位:千円, %)

[illegible]



(単位:千円, %)

○他会計繰入金		(単位：千円)
---------	--	---------

[illegible]